

## 企画競争実施の提案募集

2022年6月22日(水)

一般社団法人四国ツーリズム創造機構 事業推進本部長 桑村 琢

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

### 1. 業務概要

#### (1) 業務名

2022年度 DMP(データマネジメントプラットフォーム)構築運用事業委託業務

#### (2) 業務内容

別紙「仕様書」のとおり

#### (3) 履行期限

契約締結日から2023年3月31日(金)

#### (4) 予算額

5,500千円以下(消費税及び地方消費税相当額を含む)

### 2. 企画競争参加資格要件

次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

(1) 事業を的確に遂行できる能力を有する者であること。

(2) 法人等及びその代表者が、次の事項に該当しない者

ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者

イ 地方自治法第244条の2第1項の規定により四国の4県又は他の地方公共団体から指定の取消しを受け、又は当該処分の日から起算して2年を経過しない者

ウ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

エ 暴力団又はその構成員(暴力団の構成団体の構成員を含む。)若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者(以下「暴力団の構成員等」という。)の統制下にある団体

オ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立て又は破産法(平成16

年法律第 75 号)に基づく破産手続開始の申立てがなされた者。

ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法 に基づく再生手続開始の申立てがなされている者であっても、更生計画の認可の決定、又は再生計画の認可の決定が確定している者については、当該申立てがなされていない者とみなす。

カ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号)第 3 条又は第 8 条第 1 項第 1 号に違反するとして、公正取引委員会又は関係機関に認定された日から 2 年を経過しない者

キ 労働基準法をはじめとする労働関係法令を遵守していない者

ク 役員(法人の監査役及び監事を含む。)のうちに、次のいずれかに該当する者がいる団体

(ア)成年被後見人又は被保佐人

(イ)破産者で復権を得ない者

(ウ)禁固以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者

(エ)暴力団の構成員等

ケ 選定の政治活動又は宗教活動等を主たる目的とする団体、公序良俗に反する等適当でないと認められる者

### 3. 手続等

#### (1)提出先及び担当

〒760-0019 香川県高松市サンポート 2-1 高松シンボルタワー タワー棟3階

一般社団法人四国ツーリズム創造機構 清水、松本

電話 087-813-0433 ファクシミリ 087-813-0312

メールアドレス shimizu@shikoku-tourism.com

matsumoto@shikoku-tourism.com

#### (2)企画提案書の作成及び提出方法

① 書類の規格及び頁数:A4版 10 頁以内

② 提出書類:様式第1号から第4号及び企画提案書(任意様式)

③ 企画提案書には、当該業務の実施体制及び経費の見積及び内訳も明瞭に記載すること。

④ 提出期限:2022年7月19日(火) 17時00分

⑤ 提出方法:上記(1)に10部、持参又は郵送(書留郵便又は配達証明で期限内必着)

(3) 説明会は開催しない。

#### 4. 審査委員会の設置

別途定める「2022年度 DMP(データマネジメントプラットフォーム)構築運用事業委託業務公募型プロポーザル審査委員会設置要領」に基づき、審査委員会を設置します。

#### 5. 契約の相手方の決定方法

提出された企画提案書と企画提案者(以下「参加者」という。)のプレゼンテーションの内容を審査する審査委員会を開催します。審査委員会では、あらかじめ定められた審査基準に基づき、公正な審査を行い、随意契約の相手方となる候補者(以下「候補者」という。)と次点者を選定します。

委託業務の実施に際して、企画提案の内容をそのまま実施することをお約束するものではありません。選定後、候補者と一般社団法人四国ツーリズム創造機構(以下「機構」という。)は、企画提案の内容をもとにして、業務の履行に必要な具体的な条件などの協議と調整(以下「交渉」という。)を行います。

#### 6. 支払条件

支払条件:事業終了後、運用報告書及び事業報告書の確認後に当機構の検査を経て、受託者からの適切な支払請求書を受領した日から30日以内に、請求者の取引銀行口座へ契約金額を振り込むものとする。

#### 7. 応募に係る質問

委託業務の応募に係る質問は3.(1)記載のメールアドレスあてにメールで行うものとし、質問受付期限は6月30日(木)17時00分までとする。

質問に対する回答は、当機構ホームページで公開するものとする。

#### 8. 日程(予定)

2022年6月22日(水) 募集開始

2022年6月30日(木)質疑提出〆切(当機構HP 質問・回答公開 7月5日(火))

2022 年7月 19 日(火) 企画提案書の提出〆切

2022 年7月 26 日(火) 審査委員会(プレゼンテーション)

2022 年7月 28 日(木) 審査結果通知

## 9. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、企画提案者側の負担とする。
- (3) 提出期限までに3. (1)に到着しなかった提案書は、いかなる理由をもっても選定されない。
- (4) 提案契約の相手方となる候補者(以下、「候補者」という。)と次点者を選定する。

委託業務の実施に際して、企画提案の内容をそのまま実施することを約束するものではない。

選定後には、交互者と当機構は企画提案の内容をもとにして、業務の履行に必要な具体の履行条件などの協議と調整(以下、「交渉」という。)を行う。この交渉が整ったときには、契約の手続きに進む。

5日以内(予定)に交渉が整わない場合は、次点者に選定された者が、あらためて当機構と交渉を行うことになる。

- (5) 提出された提案書は、当該提案者に無断で2次的な使用は行わない。
- (6) 提案書を選定した応募者及び提案書を選定しなかった応募者に対して、その旨を書面で通知する。
- (7) 提出された書類は返却しない。
- (8) 提出された書類は、必要に応じて複写する。(当機構内の審査使用に限る)
- (9) 提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行った応募者に対して指名停止を行うことがある。
- (10) 提案が選定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として速やかに実施主体と契約を結ぶこととする。
- (11) 当公示にない項目で疑義が生じた場合は、その都度協議するものとする。

## 提案書の審査基準

提案書は、次に掲げる事項により審査・選定し、選定された提案書の応募者を、契約の相手方として選定する。

### 1. 審査項目と審査基準

#### (1) 企画提案コンセプトの妥当性 (30 点)

- ・企画提案書のコンセプトは明確かつ妥当か。

#### (2) 企画提案内容 (100 点)

- ・データの収集・整備について、動的分析概要が合理的かつ十分なものであるか。
- ・収集データのクロス分析など効果的な方法や利便性を向上するための工夫が示されているか。
- ・関係団体等や会員に向けた説明会が DMP の理解を深め、活用を促進するための内容になっているか。
- ・Tableau 導入にあたって、マニュアル作成や当機構職員への伴走支援体制及び支援内容が示されているか。

#### (3) 業務遂行能力 (50 点)

- ・業務遂行に十分な実施体制をとっているか。また、無理のないスケジュールとなっているか。
- ・十分な実績を有し、円滑な業務遂行が見込まれるか。

#### (4) 見積経費 (20 点)

- ・業務執行に妥当な金額であるか。

### 2. 審査委員会

参加者から提出された企画提案書に基づきプレゼンテーションを行う審査委員会を開催します。

#### (1) 日時、場所

日時 2022 年 7 月 26 日 (火) (予定)

場所 高松市内の会場 (調整中)

#### (2) プレゼンテーション

- ア プレゼンテーションの時間は1参加者 20 分以内とし、プレゼンテーション終了後、審査委員からの質疑の時間を 20 分以内で設けます。
- イ 審査委員会への入室は、1参加者あたり3名までとします。
- ウ 順番は、企画提案書の受付順とし、別途お知らせします。
- エ プレゼンテーションで利用できる資料は、予め提出した企画提案書の内容のみとします。
- オ オンラインによるプレゼンテーションも可能とします。その場合の参加も1参加者あたり3名までとし、参加方法は、事前にお知らせします。  
なお、オンラインでのプレゼンテーションがリアルによるプレゼンテーションに劣ることはありません。

### 3. 審査の方法

- (1) 審査委員会では、提出された企画提案書と、審査委員会におけるプレゼンテーションに対する審査を行います。
- (2) 各審査委員は、プレゼンテーションと質疑の終了後、別途定める「審査基準」に基づいて審査を行います。
- (3) 全ての参加者の審査が終了したときには、各審査委員の審査結果を集計後、候補者と次点者を決定します。なお、最低基準点は各審査員の平均で 120 点とし、審査の結果、平均点がこれを下回った事業者については選定しないこととします。（参加者が1事業者のみであっても、同様とします。）
- (4) 審査の結果、最高点の者が同点で2者以上ある場合は、経費見積が安価な者から順に候補者と次点者を選定します。

## 2022 年度 DMP(データマネジメントプラットフォーム)構築運用事業委託仕様書

### 1. 目的

一般社団法人四国ツーリズム創造機構(以下、「当機構」という)では、「第5次四国観光交流戦略」において、四国内の延べ宿泊者数や観光入込客数など 5 つの KPI を設定している。

この KPI は、当機構単独で達成するものではなく、四国 4 県、観光協会、DMO など、四国内の観光事業者(以下、「関係団体等」という)によるオール四国で達成するものである。

そのため、各県及び DMO などと連携し、データに基づく事業展開を図ることを目的に、データマネジメントプラットフォーム(以下、「DMP」という)を構築する。

### 2. 業務の名称

2022 年度 DMP(データマネジメントプラットフォーム)構築運用事業委託業務

### 3. 業務委託内容(企画提案事項)

当機構が実施する各種調査、観光関連の統計データやオープンデータ等を継続的に収集し分析するとともに、当機構の戦略策定や、PDCA サイクルの確立などをマーケティングに基づいて実施するための DMP を構築し、その運用を行う。

なお、DMP は、当機構や関係団体等に公開し、利用に供することとする。

また、関係団体等に対して、DMP の活用促進を目的とする説明会を開催し、四国全域でのデータを活用したマーケティングを推進する。

- ・Tableau 社が提供する Tableau 製品を活用して DMP の構築を行い、収集した観光関連データや調査事業の結果及びプロモーションなど、当機構が実施した事業の効果を分析した仮説を抽出し、インフォグラフィック(情報、データを可視化したもの)を作成すること。
- ・DMP 利用者の利便性向上と閲覧数拡大を目指し、可視化したデータのうち、関係団体等へ公開対象とするものの絞り込み、掲載順、更新頻度などの提案をするとともに、関係団体等の意思決定のスピードアップ、精緻化をサポートし、観光施策の成功率を高めること。
- ・当機構や関係団体等への説明会を実施し、DMP についての理解を深め、活用を促進する。
- ・四国における、データに基づく観光マーケティングを推進するため、戦略・戦術の立案や実施事業の検証、計画の見直しなどに役立つデータや調査事業の提案を行うこと。

#### (1)全体構成

- ・Tableau 社が提供する Tableau 製品を活用すること。
- ・当機構職員や関係団体等に、TableauDesktop を活用してデータのインフォグラフィックを作成すること。
- ・公開データに関しては今後当機構ホームページ内に作成する Web ページ内に組み込むことを想定して TableauPublic での共有に向けてインフォグラフィックを作成すること。
- ・非公開データに関しては、当機構内のデータ管理・分析用として、TableauDesktop、TableauOnline を活用し非公開データの管理・分析が行えるようにワークブック・ダッシュボードを構築すること。
- ・2023 年度以降、当機構内で主なデータ更新作業ができるよう TableauPrepBuilder を活用し、反復利用可能なデータ整形フローを構築すること。

#### (2)データの収集・整備

- ・下記の条件でデータ収集を行い、2022 年 9 月末日までに 2015 年から 2021 年までのデータを収集・整備し、ダッシュボード作成を行うこと。
- ・2021 年のデータが存在しない場合には、そのデータのダッシュボード内での役割を提示すること。

- ・2023 年度想定される運用フローを提示すること。
- ・例えば、ア-（ア）宿泊旅行統計であれば、「都道府県別の宿泊者数を国内、海外で作成し、発地については、国内は都道府県別、海外については国別の指定で切り替わるように作成し、それぞれの月次推移が確認できるようにする。」など、提案書に動的分析概要を記載すること。
- ・下記①～⑥で指定した項目のうち、可視化する項目に関しては、当機構と協議の上、決定すること。
- ・下記①～⑥で指定した項目以外に当機構及び関係団体等のマーケティングに有効なデータがあれば併せて提案し、当機構と協議の上、予算の範囲内で DMP に搭載すること。

#### ①観光アプリ「しこくるり」データ

- ・四国域内及び域外利用者切り口の利用者属性
- ・「旅ばす。」施設の利用状況及び利用履歴による四国内周遊状況
- ・アプリダウンロード数の推移
- ・アプリ内アンケート結果

#### ②当機構実施「四国広域観光推進調査」及び「旅行者分析事業」

<https://shikoku-tourism.com/reports>

- ・2020 年度東アジアにおけるアフターコロナを踏まえた旅行者分析事業
- ・令和元年度予備費訪日外国人旅行者周遊促進事業「四国広域観光推進調査」
- ・令和元年度訪日外国人旅行者周遊促進事業「四国広域観光推進調査」
- ・平成 30 年度訪日外国人旅行者周遊促進事業「四国広域観光推進調査」

#### ③当機構 HP のグーグルアナリティクス（以下、GA）データ

（月1回更新を想定、日本語、英語、繁体字、簡体字、韓国語、フランス語）

当機構 HP の GA データについては、第 5 次四国観光交流戦略で定めた KPI に照らした進捗確認ができるように設計すること。

- ・ユーザー数
- ・セッション数
- ・ページビュー数

などの分析ができるようにすること。

現在、当機構では、UA を利用しているが、GA4 移行を意識した設計を行うこと。

#### ④四国の観光に関する事業者提供データ

- ・遍路のあかりアプリ利用者データ（四国電力送配電株式会社）（想定）
- ・二次交通利用データ（想定） 等

#### ⑤各省庁オープンデータ（想定）

- ・「四国の主要観光地入込状況」（四国運輸局）
- ・日本の観光統計データ（JNTO 日本政府観光局）
- ・訪日外国人消費動向調査（観光庁）
- ・FF-Data「訪日外国人流動データ」（観光庁）
- ・宿泊旅行統計調査（観光庁）
- ・旅行観光消費動向調査（観光庁）
- ・共通基準による観光入込客統計（観光庁）
- ・全国幹線旅客純流動調査（国土交通省）



⑥関係団体等からニーズが多い有償データがある場合、四国の広域周遊観光振興の観点から、データを取得するため、検討・交渉・購入方法を当機構に提案し、協議の上 DMP に搭載すること。  
その場合の購入費用は本契約外とする。

### (3)データの可視化

- ・収集したデータのインフォグラフィックを作成すること。
- ・作成したデータのインフォグラフィック公開データについては TableauPublic で公開を行い、今後 Web ページで各県及び各 DMO に公開すること。
- ・会員向けに可視化したデータを共有するため、当機構 HP で一般公開している活動レポート用に、本事業の進捗状況を簡易に報告すること。(月1回更新)
- ・プロモーションの効果測定業務等における、データフォーマットの整理及び可視化を行うこと。
- ・その他、収集データのクロス集計の効果的な方法や、DMP の利便性を向上するための工夫も予算の範囲内で提案すること。

### (4)DMP を活用した説明会の開催

- ・四国 4 県をはじめとする関係団体等への DMP に対する理解を深め活用を促進するため、説明会を実施すること。
- ・説明会は当機構と受託業者が連携して実施するものとする。
- ・説明会は以下①～③の内容で行うものとする
  - ①当機構を対象にした説明会(毎月 1 回以上想定)
  - ②関係団体等を対象とした説明会(四国 4 県で各県 1 回以上想定)
  - ③当機構の会員を対象とした説明会(四国 4 県で各県 1 回以上想定)
- ・説明会の会場手配、案内文書の発送、参加者取りまとめ、説明会の運営及び資料作成は、当機構と協議のうえ、受託者が行うこと。
- ・説明会はリアル開催を原則とするが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を考慮し、オンライン開催も想定すること。
- ・説明会を開催する中で、大きなニーズがあると判明したデータについては、DMP への搭載を検討すること。
- ・特に②の説明会においては、当機構と連携して、関係団体等における観光振興施策立案・実施・効果測定に必要なデータのニーズ抽出を積極的に図ること。

### (5)伴走支援

次年度以降に当機構での DMP 運用自走化を可能にするため、事業年度中の DMP 運用の一部は当機構 Tableau 担当者が行う。そのため、今後の当機構での運用を見越した Tableau の利用手順、Web ページの作成手順等のマニュアルを作成し、当機構 Tableau 担当者へレクチャーするなど、伴走支援を行うこと。(週 1 回を想定)

### (6)その他

- ・効果測定として、各データのインフォグラフィックの閲覧数や CSV・PDF のダウンロード件数、ダウンロード実行者、ダウンロード目的等を把握し、報告すること。
- ・次年度以降も当機構職員や事業受託者がデータの追加、インフォグラフィックの作成を容易に可能とする拡張性の高い仕組みとすること。
- ・その他適宜、当機構と調整しながら業務を進めること。
- ・データごとの公開／非公開の意思決定は当機構が行う。

(7)その他の提案

予算の範囲内でその他 DMP 構築やマーケティング活動に有効な企画があれば、提案書に盛り込むこと。

(8)事業報告書の作成

・DMP の構築については、2023 年度以降の運営や改修も視野に、仕様や Web サイトの画面設計についての内容等を含めること。また、2023 年度以降の DMP の運用のための助言も含めること。

(9)成果品及び提出物

・事業報告書を 2023 年 3 月 31 日(金)までに当機構へ提出し、完了検査を受けること。

4. 業務予算上限額

5,500,000 円(取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。)

5. 契約期間

契約締結の日から 2023 年 3 月 31 日(金)まで

6. その他

(1)業務の実施に当たっては、当機構及び各関係機関等との連絡調整を十分に図ること。

(2)事業計画等に重要な変更が生じる場合には、事前に当機構と協議を行うこと。

(3)不測の事態が発生した場合においては、速やかに当機構に報告すること。

(4)本業務の遂行にあたっての再委託については、次のとおりとすること。

ア. 受託者は、業務の一部を第三者に再委託することができる。その場合は、再委託先ごとの業務内容、再委託先の概要及びその体制と責任者を明記の上、事前に書面にて報告し、当機構の承諾を得なければならない。

イ. 当機構により再委託が承諾されたときは、受託者は再委託先に対して本業務に係る一切の義務を順守させるものとする。

(5)受託者は、本業務を履行する上で、個人情報扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(6)その他、本契約の範囲内において、この仕様書に記載のない事項については、関係者において協議し、決定する。

(様式第 1 号)

参加申込書

令和      年      月      日

(一社) 四国ツーリズム創造機構事業推進本部長    殿

[提案者]

住    所

会社名

代表者氏名

印

２０２２年度 DMP (データマネジメントプラットフォーム) 構築運用事業委託業務に係る企画提案募集要項の内容等について了承し、別添の書類を添えて申し込みます。

企画担当者：所属・職・氏名	
電話番号	
FAX	
E-mail	

(様式第2号)

## 会社等の概要

団体名等			
所在地			
形態	1 株式会社・有限会社      2 NPO法人 3 任意団体                      4 個人事業者 5 その他		
設立年月日	年      月      日	資本金	円
役員・従業員数 又は会員数	合計      名（役員      名、社員（従業員）      名、 アルバイト等      名、会員      名）		
会計関係帳簿類整備の有無	有 ・ 無		
事業所	あり（      ）ヶ所 ・ なし		
事業内容			
主な事業実績			
四国4県、当機構との主な取引実績			
PRしたいことがあれば記入			

(様式第 3 号)

## 業務実績書

### 業務関係事業実績報告

業務名	発注者	業務概要		
		業務内容	契約額（千円）	契約期間

（注 1）過去 3 年間の主な契約実績を記入してください。

（注 2）契約の種類、発注者（官公署のみでなく民間事業者も含む）は問いません。

（注 3）上に記載した業務を行った実績を証明する書類（契約書等）の写しを添付してください。

（注 4）上に記載した業務内容の詳細のわかる書類（仕様書等）の写しを添付してください。

(様式第 4 号)

企画提案のポイント（抜粋）

企画提案の コンセプト		〇～〇P
具体的な 事業内容		〇～〇P
目標値と達成 に向けた考え		〇～〇P
実施体制、 スケジュール	※事業の確実な実施に向けた組織体制等を事業スケジュールと併せて記載すること。	〇～〇P
関連する 業務の実績		〇～〇P

※ 提案内容を審査するため、要点をまとめ記載してください。具体的な内容等については、必要に応じて任意の様式で別紙に記入してください。

※ 企画提案書がある場合は、上の項目ごとに掲載ページ数を記載してください。

※ 「具体的な事業内容」については、それぞれ効果的な事業実施に向けた基本的な考え方と方針を示した上で、具体的かつ詳細な事業計画を記載すること。なお、事業の成果物として当機構に提出できる資料・データ等についてもその部数を含めて記載すること。